



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年5月1日  
上場取引所 東

上場会社名 リオン株式会社  
コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上清恒  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員事業支援本部長 (氏名) 清水健一  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 042-359-7099  
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,634	△0.3	1,309	△2.2	1,292	△0.9	561	△27.7
23年3月期	16,691	3.7	1,338	74.5	1,304	93.4	777	109.2

(注)包括利益 24年3月期 824百万円 (7.9%) 23年3月期 764百万円 (80.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	53.65	53.30	5.2	5.8	7.9
23年3月期	74.25	—	7.6	5.9	8.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	22,453	11,206	49.8	1,067.17
23年3月期	22,453	10,553	47.0	1,006.46

(参考) 自己資本 24年3月期 11,178百万円 23年3月期 10,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,079	△536	△576	1,870
23年3月期	1,591	△585	△490	1,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	188	24.2	1.8
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	209	37.3	1.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		29.9	

(注)24年3月期期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	4.0	700	21.4	650	17.7	320	31.7	30.55
通期	17,100	2.8	1,500	14.6	1,400	8.4	700	24.6	66.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、(添付資料)19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	10,492,000 株	23年3月期	10,492,000 株
24年3月期	17,107 株	23年3月期	17,063 株
24年3月期	10,474,918 株	23年3月期	10,474,937 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,348	△0.9	796	△15.2	924	2.7	389	△19.4
23年3月期	13,468	3.7	939	95.1	900	129.0	483	269.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	37.19	36.95
23年3月期	46.12	46.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	20,482		9,750		47.5	928.16		
23年3月期	20,680		9,269		44.8	883.88		

(参考) 自己資本 24年3月期 9,722百万円 23年3月期 9,258百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	4.1	480	26.5	480	3.0	260	8.6	24.82
通期	13,900	4.1	1,000	25.5	1,000	8.1	600	54.0	57.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中期的経営方針	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 【当期の経営成績】

#### ①当連結会計年度の概況

当期におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復旧が遅れ、未だ回復の途上にあり、欧州財政危機や歴史的な円高、これまで牽引してきた中国経済の減速などにより、不透明な状況の中で推移しました。また、震災による原発事故の影響により、あらためてエネルギー問題に直面することとなりました。

このような経済環境のもと、当社グループの業績につきましては、設備投資意欲の減退等から環境機器事業の販売が減少しましたが、医用検査機器の買替え促進に向けた販売活動が功を奏したことなどから、売上高はほぼ前期並みを確保することができました。また、利益面におきましても、環境機器事業部の売上減少に加え、補聴器のテレビCM等、広告宣伝費の積極的な投入がありましたものの、営業利益、経常利益はほぼ前期並みを確保しました。当期純利益につきましては、震災復興支援等に係る費用を特別損失に計上したほか、主として法人税法等の改正による繰延税金資産の取崩しにより大幅な減少となりましたが、いずれの要因も一過性の性格を有しており、次期に影響を及ぼすことはありません。

当期の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	16,691	16,634	△57	△0.3%
営業利益	1,338	1,309	△28	△2.2%
経常利益	1,304	1,292	△12	△0.9%
当期純利益	777	561	△215	△27.7%

#### ②事業別の状況

##### (医療機器事業)

補聴器では、新製品として平成23年8月にリオネットロゼⅡを、平成24年2月にリオネットエリオシリーズを発売し普及価格帯のラインナップを充実させたほか、当期より全国ネットでテレビCMを放映し、リオネット補聴器の知名度向上に努めました。しかしながら、震災の影響により消費マインドが冷え込んだことから、平均単価の低下と相まって、売上高は低調に推移しました。一方、医用検査機器では、主力製品であるオージオメータや聴力検査室が旺盛な買替え需要に支えられたことに加え、新規開業医への販売が好調に推移いたしました。さらに、乳幼児の聴力障害を早期に発見するための耳音響放射検査装置等の販売が増加したこともあり、大幅に売上高を伸ばすことができました。

これらの結果、医療機器事業では前期と比較して増収増益となりました。

**(環境機器事業)**

音響・振動計測器では、海外においては円高等の影響により販売が伸び悩み、国内においては不透明な経済環境により設備投資意欲が減退するなかで、使い易さを追求した新型騒音計を新たに投入し、さらに期末にかけて航空機騒音監視装置等の高額案件を受注した結果、ほぼ前期並みの売上高となりました。微粒子計測器では、医薬関連市場において液中微粒子計の販売が堅調に推移したほか、ハンドヘルドタイプの新型気中微粒子計を発売し拡販に努めましたが、円高等の影響や半導体関連市場での設備投資が低調であったため減収となりました。

これらの結果、環境機器事業では前期と比較して減収減益となりました。

当期のセグメントごとの業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減
医療機器事業	10,080	10,208	128	9,178	9,236	58	901	972	70
環境機器事業	6,611	6,426	△185	6,175	6,088	△86	436	337	△99
計	16,691	16,634	△57	15,353	15,325	△28	1,338	1,309	△28

**【次期の見通し】**

我が国の経済は、欧州財政危機や円高の継続、原油高などの影響から、本格的な景気回復の時期については不透明な状況が続くものと思われま。

このような中、当社グループの次期の見通しにつきましては、消費マインドの復調や社会インフラ整備等の復興需要を捕捉することにより、当期を上回る売上高を見込んでおります。利益につきましても、積極的な販売促進施策費用や研究開発投資の増加を計画しておりますが、売上高の増加に伴い増益となる見込みです。

医療機器事業では、補聴器において、当社販売網におけるきめ細かな販売支援活動の推進や、市場ニーズに応えた新製品をタイムリーに投入することにより、販売増加を図ってまいります。医用検査機器においては、耳鼻科領域の医療機関での買替え需要が当面続くものと見込んでおり、新規顧客の開拓と併せて当期並みの売上高を目指してまいります。

環境機器事業では、音響・振動計測器において、国内では震災復興を含めた公共投資の増加に伴い需要が高まるものと予想されるため、当期に投入した新型騒音計や地震計のより一層の拡販に努めてまいります。微粒子計測器においては、医薬関連市場における需要が堅調に推移するものと考えております。また、半導体関連市場は海外を中心に設備投資が回復するものと見込んでいることから、より高性能な新製品を投入し売上増加を図ってまいります。

次期の見通しを当期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益			経常利益			当期純利益		
	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減
医療機器事業	10,208	10,300	91	972	1,050	77	—	—	—	—	—	—
環境機器事業	6,426	6,800	373	337	450	112	—	—	—	—	—	—
計	16,634	17,100	465	1,309	1,500	190	1,292	1,400	107	561	700	138

## (2) 財政状態に関する分析

### 【資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローに関する分析】

#### ①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	増減
資産の部	22,453	22,453	0
負債の部	11,899	11,247	△651
(うち、有利子負債)	4,583	4,200	△383
純資産の部	10,553	11,206	652

当期末における資産の部は、前期末とほぼ同じ22,453百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が172百万円増加した一方で、建物及び構築物が114百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、前期末に比べて651百万円減少し、11,247百万円となりました。これは主に有利子負債の減少383百万円によるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて652百万円増加し、11,206百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加373百万円によるものであります。

また、法人税法等の改正に伴う法定実効税率の引き下げにより、繰延税金資産120百万円、再評価に係る繰延税金負債258百万円がそれぞれ減少し、その他有価証券評価差額金3百万円及び土地再評価差額金258百万円がそれぞれ増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591	1,079	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585	△536	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490	△576	△85
現金及び現金同等物の期末残高	1,904	1,870	△33

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて33百万円減少し、1,870百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて511百万円減少し、1,079百万円となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産が358百万円増加したためであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて48百万円減少し、536百万円となりました。これは有形固定資産の取得として333百万円、無形固定資産の取得として205百万円を支出したためであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べて85百万円増加し、576百万円となりました。長期借入金の返済と社債の償還として1,685百万円を支出し、長期借入れにより新たに1,300百万円の資金調達を行いました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	43.6	43.3	45.1	47.0	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	21.8	24.4	26.3	35.0
債務償還年数 (年)	4.9	3.9	2.9	2.9	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	15.8	20.9	22.3	19.5

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)」により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当期の配当は、平成24年1月25日に公表しましたとおり、当初予定した1株当たり18円に、昨年12月26日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことに伴う記念配当2円を加え、1株当たり20円といたします。次期の配当につきましては、当期純利益の予想水準に照らし、1株当たり20円の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①原発停止による電力需給の逼迫について

全国に点在する原子力発電所がすべて停止して再稼働せず、夏の電力需要ピーク時に供給が逼迫することにより、計画停電あるいは意図しない電力の供給停止等が発生した場合には、当社の生産に影響するだけでなく、全国の経済活動の停滞を招き、販売が減少する可能性があります。

#### ②研究開発費について

当社グループの製造する製品群における技術革新は著しく、お客様のニーズに沿った新製品を市場に供給し続けるためには、多品種にわたる十分な研究開発活動が不可欠となっており、R&Dセンターを中心にして将来を見据えた研究開発に取り組んでおります。また、製品が多品種かつ少量生産であるため、商品化までのコストを含めた研究開発費は高い水準となり、当期費用は1,496百万円で、売上高に占める割合は9.0%となっております。このような研究開発活動の成果を活かした新製品については、製品需要の喚起や販売網の強化を計画的に行い、投資回収を図っておりますが、先行投資である研究開発費の負担が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③業界に対する法的規制が実施されていることについて

当社グループが製造販売している製品の中には、薬事法の規制を受ける製品と計量法の規制を受ける製品があります。

薬事法の規制を受ける製品には、補聴器、オージオメータ等の医療機器があり、その製造販売のために医療機器製造販売業の許可と製品ごとの承認又は認証を取得しております。当社は、薬事法施行時に当該業（旧医療用具製造業）の認可を取得して以来、5年ごとの更新審査を経て現在に至るまで業許可を維持しており、その継続に支障を来す要因は発生しておりません。

なお、薬事法に基づく法令違反等の行為に対しては当該業許可の停止又は取消しの行政処分が課せられる場合があり、当社グループの業績及び事業活動の継続に重大な支障を及ぼす可能性があります。

認可の内容については、下記のとおりであります。

- ・許認可等の名称 第二種医療機器製造販売業



- ・ 所管官庁 東京都
- ・ 有効期限 平成27年3月30日（5年ごとに更新）
- ・ 法令違反の要件及び主な許認可取り消し事由

薬事法第75条に規定される薬事法等の違反、及び許可基準の未達

計量法の規制を受ける製品には、騒音計と振動レベル計があります。これらの特定計量器は、正確な精度で測定できることを保証する観点から、その製造を行うためには経済産業省への特定計量器製造事業者の届出が必要であります。また、特定計量器は検定の対象となるため、その前提条件として型式承認を必要とし、同法に基づく規制が実施されております。自動車の車検に用いられる音量計は道路運送車両法に定める基準に適合する必要があります。

今後、これらの規制が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④海外メーカーとの競合について

補聴器の業界においては、世界的な企業再編成が進み、6大グループに大別されておりますが、当社グループはそのうちのどのグループにも属していません。高齢化社会を迎えたわが国を有望な補聴器の市場と位置付け、複数の海外メーカーが日本市場に参入し、激しい販売競争にさらされております。

また、微粒子計測器分野においても、海外の企業グループに当社と競合関係にあるメーカーがあり、当社製品の主要供給先であるアジア市場及び日本市場で、激しい販売競争下におかれております。

今後もこれらの販売競争は継続することが予想され、価格の下落による売上高の減少や利益率の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤設備投資動向による影響について

顧客の設備投資動向が当社製品の売上に影響を与える場合があります。

医療機器事業においては、医療機関の新規開業、医療検査設備の更新による影響を受けます。また、環境機器事業においては、自動車産業、機械産業、電子デバイス産業並びに公共機関における設備投資の影響を受けます。

#### ⑥海外情勢による影響について

環境機器事業では、製品の輸出先が主に中国、韓国、台湾や東南アジア諸国であるため、それらの国々において政治経済情勢に急激な変化が起こった場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦訴訟を提起される可能性について

当社では、研究開発活動の成果として多数の産業財産権を保持しておりますが、これら知的財産権の侵害やその他の事情により訴訟問題が発生し、その関連費用が多額に上った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧大株主である財団法人小林理学研究所との関係について

当社の筆頭株主である当該財団につきましては、旧来より当社の設立母体として、また当社事業に関連の深い音響物理学を中心とする基礎研究分野にかかる共同研究先として継続的に複数の研究委

託を行っており、当社設立以来の長きに亘り友好的な関係を続けております。当社の社外取締役である山下充康は当該財団の理事長であるとともに、当社の代表取締役の井上清恆が当該財団の理事会における理事に就任し、相互の事業・研究におけるシナジー効果の追求を図っております。

しかしながら、将来において当該財団の運営状況等の変化によって当社株式の保有にかかる方針が変更された場合には、当社の経営環境に何らかの影響が及ぶ可能性があります。

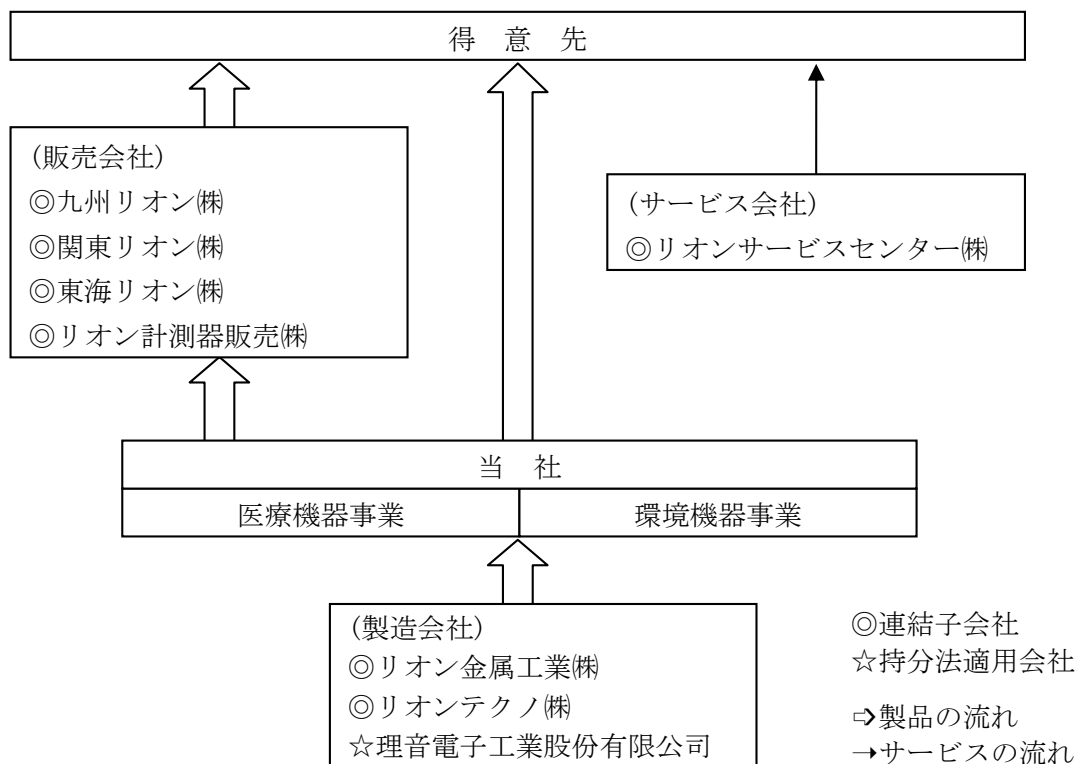
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(リオン株式会社)、主たる子会社7社及び主たる関連会社1社で構成され、医療機器、環境機器の製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業における研究開発及びサービス等の事業活動を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主な関係会社
医療機器事業	[補聴器] 補聴器、 難聴者訓練用機器等 [医用検査機器] オーディオメータ、 聴力検査室等	当社(製造・販売・サービス) リオン金属工業株(製造) 九州リオン株(製造・販売) 関東リオン株(販売) リオンサービスセンター株(サービス) リオンテクノ株(製造) 東海リオン株(販売) 理音電子工業股份有限公司(台湾)(製造)
環境機器事業	[音響・振動計測器] 騒音計、振動計、 地震計、周波数分析器等 [微粒子計測器] 気中微粒子計、 液中微粒子計等	当社(製造・販売) 九州リオン株(販売) リオンサービスセンター株(サービス) リオン計測器販売株(販売)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 リオン計測器販売株は本年3月31日をもって営業を停止し、4月に開設した当社東日本営業所(さいたま市南区)に業務を移管しております。詳細につきましては「追加情報」の③に記載しております。  
2 得意先には、その他の関連会社が含まれております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループが目指すべき姿は、製品及び製品に関連する周辺機器で付加価値を提供することを通じて、社会の発展と快適な生活の実現及び地球環境問題の改善に貢献し、お客様、株主の皆様、そして社会から常に信頼を得て発展し続ける企業グループであり、これをグループ各社共通のミッション（命題）と捉えております。

当社は、昭和19年に財団法人小林理学研究所を設立母体とする「株式会社小林理研製作所」として創立され、以来「音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問である」との信条を基礎に置き、経営理念として、次の3点を掲げております。

#### 1. クオリティー・オブ・ライフ（生活の質の向上）

当社は、当社製品をご愛顧頂くお客様の“生活の質の向上”を目指して、従業員が一丸となって誠心誠意努力する。

#### 2. バリアフリー（障壁のない社会）

当社は、当社製品をご愛顧頂くお客様が“障壁”を感じることなく市民社会で活躍できる製品・サービスを提供する。

#### 3. エコ・マネジメント（環境管理）

当社は、企業の社会的責任の一環として、全事業分野において環境負荷の低減を意識した活動を実践する。

当社グループは、斯かる理念の実現に向け、展開する各事業の本質を見失うことなく、抱える課題の克服に果敢に挑戦し、将来の成長のための変革を加速する努力を重ねてまいります。

そのためにも、「福祉」と「環境」をキーワードとし、常に、顧客満足、品質の向上、環境保全、法令順守、反社会的勢力の排除に即した行動を心掛け、社会への貢献を果たしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

- ・ 売上高達成水準 200 億円 （当期実績 166 億円）
- ・ 営業利益率達成水準 10% （当期実績 7.9%）
- ・ 総資産営業利益率の向上 （当期実績 5.8%）

当社が重要視している経営指標は売上高営業利益率であります。連結・単体共に10%以上を達成することを目標に事業効率の向上を目指してまいります。

### (3) 中期的経営方針

当社グループの当期の業績は、若干の減収減益となりました。今後、当社グループの業績を、まずはリーマンショック以前の水準にまで回復させ、売上高の着実な伸長を伴う利益拡大を実現するため、従来市場に加えて国内、海外双方での新たな市場・分野の開拓と新規需要の創造に取り組んでまいります。また、近年における内外の急速な変化に対応するため、徹底的な将来分析を基に、現実的かつ挑戦的な「目標（ターゲット）」を設定することにより、全社員が一丸となってベクトルを合わせ、当社グループの総合力を一層高めることによって、お客様から信頼される企業グループとなることを目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①夏季の電力消費削減に向けた取り組み

昨年の東日本大震災以来、各地の原子力発電所は、検査時の発電停止から再稼動の目途が立っておらず、今夏につきましても、大幅な電力供給制限が行われる可能性があります。昨年夏の節電への取り組み等に加えさらなる電力消費削減に取り組んでまいります。なお、電力需給逼迫による停電の発生に対し、ITシステム障害の発生を避けるため、非常用電源装置を設置しております。

##### ②新規需要の創造

製品開発につきましては、R&Dセンターを中心に、将来を見据えた基礎技術と新技術の研究開発を推進し、財団法人小林理学研究所をはじめ大学研究室、事業法人等との連携を一層密にして新たな需要を創造してまいります。

##### ③中国等における市場開拓の取り組み強化

当社グループ事業の国内市場が成熟・飽和市場となりつつある中で、持続的成長を維持するために、特に中国を中心としたアジアの新興国市場の開拓に積極的に取り組みます。中国に有する駐在員事務所ではサービス業務ができる拠点への拡充を検討し、他の新興国においては事業展開の方向性を探ってまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,078,407	2,048,844
受取手形及び売掛金	5,122,895	※6 5,295,096
たな卸資産	※1 2,877,129	※1 3,015,053
前払費用	126,875	122,272
未収入金	110,094	34,652
繰延税金資産	581,535	555,532
その他	48,091	47,010
貸倒引当金	△57,322	△58,659
流動資産合計	10,887,707	11,059,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 2,199,245	※4 2,084,408
機械装置及び運搬具(純額)	271,478	259,182
工具、器具及び備品(純額)	449,533	510,075
土地	※4, ※5 6,184,531	※4, ※5 6,184,531
建設仮勘定	80,994	81,083
その他	5,346	6,969
有形固定資産合計	※2 9,191,130	※2 9,126,252
無形固定資産		
ソフトウェア	291,332	386,422
ソフトウェア仮勘定	170,255	35,221
その他	18,199	13,768
無形固定資産合計	479,788	435,412
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 469,751	※3 466,810
長期貸付金	96,018	97,153
長期前払費用	23,750	22,674
敷金及び保証金	179,580	177,040
繰延税金資産	944,814	872,211
その他	238,129	287,725
貸倒引当金	△57,588	△91,236
投資その他の資産合計	1,894,456	1,832,378
固定資産合計	11,565,375	11,394,043
資産合計	22,453,082	22,453,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,493	※6 1,092,735
1年内償還予定の社債	860,000	710,000
短期借入金	815,380	872,780
未払法人税等	442,341	273,255
未払消費税等	23,274	23,359
未払費用	179,644	194,189
賞与引当金	719,130	728,722
製品保証引当金	145,534	152,970
返品調整引当金	46,793	50,662
その他	87,992	108,067
流動負債合計	4,355,585	4,206,742
固定負債		
社債	1,560,000	850,000
長期借入金	1,342,695	1,759,915
退職給付引当金	2,459,623	2,508,817
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,081,324	※5 1,822,872
その他	99,937	99,037
固定負債合計	7,543,581	7,040,642
負債合計	11,899,167	11,247,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	4,448,982	4,822,400
自己株式	△10,071	△10,094
株主資本合計	7,432,361	7,805,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,492	86,847
土地再評価差額金	※5 3,030,089	※5 3,288,541
為替換算調整勘定	△2,387	△2,657
その他の包括利益累計額合計	3,110,195	3,372,731
新株予約権	11,358	27,971
純資産合計	10,553,915	11,206,460
負債純資産合計	22,453,082	22,453,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,691,948	16,634,804
売上原価	※1, ※2, ※3 8,364,241	※1, ※2, ※3 8,160,003
売上総利益	8,327,707	8,474,800
販売費及び一般管理費		
人件費	3,224,898	3,231,269
貸倒引当金繰入額	—	23,030
賞与引当金繰入額	343,120	322,316
退職給付費用	343,035	320,627
研究開発費	817,814	890,402
その他	2,260,712	2,377,901
販売費及び一般管理費合計	※3 6,989,580	※3 7,165,547
営業利益	1,338,127	1,309,253
営業外収益		
受取利息	5,164	5,134
受取配当金	9,195	9,906
受取家賃	32,248	28,371
持分法による投資利益	999	975
助成金収入	7,435	20,204
受取保険金	12,903	15,270
保険解約返戻金	12,684	—
その他	18,470	28,109
営業外収益合計	99,101	107,972
営業外費用		
支払利息	70,298	53,162
貸倒引当金繰入額	—	15,944
出資持分損失	3,369	—
その他	59,116	56,043
営業外費用合計	132,785	125,150
経常利益	1,304,443	1,292,075
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 522
貸倒引当戻入額	4,592	—
特別利益合計	4,592	522
特別損失		
固定資産除却損	※5 17,192	※5 9,117
固定資産売却損	※6 163	—
投資有価証券売却損	2,425	242
投資有価証券評価損	1,253	3,534
災害による損失	※7 9,786	※7 44,573
特別損失合計	30,821	57,467
税金等調整前当期純利益	1,278,214	1,235,130
法人税、住民税及び事業税	610,958	578,958
法人税等調整額	△110,513	94,205
法人税等合計	500,444	673,163
少数株主損益調整前当期純利益	777,770	561,966
当期純利益	777,770	561,966



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	777,770	561,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,833	4,354
持分法適用会社に対する持分相当額	△524	△270
土地再評価差額金	—	258,452
その他の包括利益合計	△13,358	262,536
包括利益	764,411	824,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	764,411	824,503
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,284,976	1,284,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,284,976	1,284,976
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,708,474	1,708,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,708,474	1,708,474
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,828,336	4,448,982
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△188,548
当期純利益	777,770	561,966
当期変動額合計	620,645	373,417
当期末残高	4,448,982	4,822,400
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△10,071	△10,071
当期変動額		
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	△10,071	△10,094
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,811,715	7,432,361
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△188,548
当期純利益	777,770	561,966
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	620,645	373,395
当期末残高	7,432,361	7,805,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	95,326	82,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,833	4,354
当期変動額合計	△12,833	4,354
当期末残高	82,492	86,847
土地再評価差額金		
当期首残高	3,030,089	3,030,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	258,452
当期変動額合計	—	258,452
当期末残高	3,030,089	3,288,541
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,862	△2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△524	△270
当期変動額合計	△524	△270
当期末残高	△2,387	△2,657
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,123,553	3,110,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,358	262,536
当期変動額合計	△13,358	262,536
当期末残高	3,110,195	3,372,731
新株予約権		
当期首残高	—	11,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,358	16,612
当期変動額合計	11,358	16,612
当期末残高	11,358	27,971
純資産合計		
当期首残高	9,935,268	10,553,915
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△188,548
当期純利益	777,770	561,966
自己株式の取得	—	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,999	279,149
当期変動額合計	618,646	652,544
当期末残高	10,553,915	11,206,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,278,214	1,235,130
減価償却費	671,439	628,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,263	34,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,179	9,591
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,809	7,436
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,994	3,868
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	135,508	49,193
受取利息及び受取配当金	△14,360	△15,041
支払利息	70,298	53,162
持分法による投資損益 (△は益)	△999	△975
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,425	242
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,253	3,534
有形固定資産除売却損益 (△は益)	17,355	8,594
売上債権の増減額 (△は増加)	173,163	△220,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,934	△137,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,722	57,242
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,295	85
その他	△22,406	148,299
小計	2,141,672	1,865,041
利息及び配当金の受取額	15,609	16,002
利息の支払額	△71,457	△55,327
法人税等の支払額	△494,751	△745,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591,073	1,079,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	9,421	△3,702
有形固定資産の取得による支出	△402,993	△333,576
有形固定資産の売却による収入	5,115	660
無形固定資産の取得による支出	△168,668	△205,023
投資有価証券の取得による支出	△4,997	—
投資有価証券の売却による収入	10,454	13,995
その他	△33,447	△9,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585,115	△536,945
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	600,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△952,180	△825,380
社債の発行による収入	800,000	—
社債の償還による支出	△780,000	△860,000
配当金の支払額	△157,197	△188,471
その他	△1,603	△2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,981	△576,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	514,976	△33,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,224	1,904,200
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,904,200	※1 1,870,936

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 【会計処理の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。従って、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報」に記載しております。

### 【追加情報】

① 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

② 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.69%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりに変更しております。

平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.01%
平成27年4月1日以降	35.64%

この税率の変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した結果、繰延税金資産120,217千円、再評価に係る繰延税金負債258,452千円がそれぞれ減少し、法人税等調整額123,774千円、その他有価証券評価差額金3,556千円及び土地再評価差額金258,452千円がそれぞれ増加しております。

- ③ 平成24年3月13日開催の当社取締役会決議により、連結子会社であるリオン計測器販売株は本年3月31日をもって営業を停止し、4月に開設した当社東日本営業所(さいたま市南区)に業務を移管しております。なお、同社は5月10日付で解散決議を行い、清算手続きに入る予定であります。

リオン計測器販売株の概要

所在地	さいたま市南区
設立年月日	平成18年5月31日
資本金	2千万円
株主構成	リオン株 100%
事業の内容	音響・振動計測器、微粒子計測器及びその関連製品の販売

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

- ※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
製品	1,255,386千円	1,239,507千円
仕掛品	564,224千円	630,568千円
原材料及び貯蔵品	1,057,518千円	1,144,977千円

- ※2 有形固定資産減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	10,185,582千円	10,461,629千円

- ※3 非連結子会社・関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	44,894千円	44,234千円

- ※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,325,971千円	1,011,840千円
土地	4,583,331千円	4,583,331千円

上記資産に対し、銀行取引に係る根抵当権(極度額200,000千円)が設定されておりますが、担保付債務はありません。

※5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	170,179千円
支払手形	—	1,773千円

**【連結損益計算書関係】**

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、以下のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△8,947千円	14,205千円

※2 売上原価には以下の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
返品調整引当金戻入	△49,788千円	△46,793千円
返品調整引当金繰入	46,793千円	50,662千円
合計	△2,994千円	3,868千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,315,485千円	1,496,316千円

※4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	—	522千円

※5 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	9千円	3,204千円
機械装置及び運搬具	532千円	2,862千円
工具、器具及び備品	16,650千円	3,050千円
合計	17,192千円	9,117千円

※6 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	163千円	—

※7 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	2,439千円	—
固定資産修繕費用	1,253千円	1,254千円
取引先等に対する見舞金	1,490千円	1,450千円
被災者に対する自社製品の無償提供等	4,055千円	27,231千円
災害義援金	—	12,451千円
その他	548千円	2,186千円
合計	9,786千円	44,573千円

### 【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,078,407千円	2,048,844千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△174,206千円	△177,908千円
現金及び現金同等物	1,904,200千円	1,870,936千円



## 【セグメント情報】

### ①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「医療機器事業」及び「環境機器事業」の2つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器、微粒子計測器の製造販売等を行っております。

### ②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と一致し、報告セグメントの資産は連結財務諸表の資産合計と一致しております。

### ③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,080,064	6,611,884	16,691,948	—	16,691,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,080,064	6,611,884	16,691,948	—	16,691,948
セグメント利益	901,721	436,406	1,338,127	—	1,338,127
セグメント資産	10,807,594	7,488,480	18,296,074	4,157,007	22,453,082
その他の項目					
減価償却費	341,303	279,012	620,316	51,123	671,439
のれんの償却額	4,138	—	4,138	—	4,138
持分法適用会社への 投資額	11,582	—	11,582	—	11,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194,744	169,435	364,180	206,393	570,573

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,208,677	6,426,127	16,634,804	—	16,634,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,208,677	6,426,127	16,634,804	—	16,634,804
セグメント利益	972,009	337,244	1,309,253	—	1,309,253
セグメント資産	11,256,523	7,158,830	18,415,353	4,038,491	22,453,845
その他の項目					
減価償却費	319,869	262,804	582,674	45,644	628,318
のれんの償却額	4,138	—	4,138	—	4,138
持分法適用会社への 投資額	11,414	—	11,414	—	11,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282,594	238,179	520,773	45,469	566,242

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【1株当たり情報】

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,006円46銭	1,067円17銭
1株当たり当期純利益	74円25銭	53円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	53円30銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について遡及処理をしております。その結果、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

なお、これらの会計基準を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は74円15銭であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	777,770	561,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	777,770	561,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,474	10,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	68
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(68)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,227,906	1,032,924
受取手形	1,706,939	1,545,567
売掛金	3,076,437	3,404,213
たな卸資産	2,554,151	2,701,579
前渡金	36,514	31,126
前払費用	91,835	87,205
未収収益	22	—
未収入金	116,299	33,460
繰延税金資産	440,494	416,676
その他	2,350	7,342
貸倒引当金	△52,500	△53,856
流動資産合計	9,200,452	9,206,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,154,426	6,169,540
減価償却累計額	△4,065,160	△4,193,658
建物(純額)	2,089,265	1,975,882
構築物	246,103	247,133
減価償却累計額	△215,700	△219,357
構築物(純額)	30,403	27,775
機械及び装置	1,695,121	1,711,544
減価償却累計額	△1,432,143	△1,461,606
機械及び装置(純額)	262,977	249,937
工具、器具及び備品	4,423,787	4,565,145
減価償却累計額	△4,035,019	△4,118,683
工具、器具及び備品(純額)	388,767	446,461
土地	6,166,085	6,166,085
建設仮勘定	80,994	81,083
有形固定資産合計	9,018,495	8,947,227
無形固定資産		
特許権	421	359
商標権	1,261	1,030
ソフトウェア	289,190	384,442
ソフトウェア仮勘定	170,255	35,221
その他	1,229	1,229
無形固定資産合計	462,357	422,284
投資その他の資産		
投資有価証券	419,792	422,417
関係会社株式	192,089	191,597
関係会社長期貸付金	500,152	476,662
長期前払費用	23,484	20,262
敷金及び保証金	76,078	76,240
保険積立金	207,402	211,132
繰延税金資産	900,768	829,093
その他	5,439	52,700
貸倒引当金	△325,624	△373,569
投資その他の資産合計	1,999,582	1,906,536
固定資産合計	11,480,435	11,276,047
資産合計	20,680,888	20,482,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	996,163	1,081,559
1年内償還予定の社債	860,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	815,380	872,780
未払金	28,778	49,492
未払費用	143,443	141,814
未払法人税等	331,542	165,054
前受金	2,474	1,670
預り金	36,848	31,077
賞与引当金	566,836	565,843
製品保証引当金	145,534	152,970
返品調整引当金	43,931	47,271
その他	8,716	1,897
流動負債合計	3,979,649	3,821,432
固定負債		
社債	1,560,000	850,000
長期借入金	1,342,695	1,759,915
再評価に係る繰延税金負債	2,081,324	1,822,872
退職給付引当金	2,360,990	2,393,239
長期預り保証金	18,477	23,483
その他	67,760	60,960
固定負債合計	7,431,248	6,910,470
負債合計	11,410,897	10,731,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金		
資本準備金	1,708,474	1,708,474
資本剰余金合計	1,708,474	1,708,474
利益剰余金		
利益準備金	162,400	162,400
その他利益剰余金		
別途積立金	2,280,000	2,480,000
圧縮記帳積立金	103,570	107,564
繰越利益剰余金	616,649	613,689
利益剰余金合計	3,162,619	3,363,654
自己株式	△10,071	△10,094
株主資本合計	6,145,997	6,347,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,544	86,861
土地再評価差額金	3,030,089	3,288,541
評価・換算差額等合計	3,112,634	3,375,403
新株予約権	11,358	27,971
純資産合計	9,269,990	9,750,384
負債純資産合計	20,680,888	20,482,288

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,468,752	13,348,218
売上原価	7,325,962	7,194,405
売上総利益	6,142,789	6,153,812
販売費及び一般管理費	5,203,679	5,357,284
営業利益	939,109	796,527
営業外収益		
受取利息	12,542	10,971
受取配当金	16,783	101,395
受取家賃	76,595	73,494
助成金収入	7,435	20,204
設備賃貸料	15,935	13,320
その他	28,701	36,685
営業外収益合計	157,994	256,071
営業外費用		
支払利息	44,018	31,292
社債利息	26,233	21,794
出資持分損失	3,369	—
貸倒引当金繰入額	76,771	27,643
その他	45,986	47,157
営業外費用合計	196,379	127,887
経常利益	900,723	924,711
特別損失		
固定資産除却損	17,057	5,853
投資有価証券売却損	2,425	—
投資有価証券評価損	765	3,534
関係会社株式評価損	488	—
災害による損失	8,392	43,455
特別損失合計	29,129	52,843
税引前当期純利益	871,594	871,867
法人税、住民税及び事業税	448,805	391,138
法人税等調整額	△60,350	91,145
法人税等合計	388,454	482,283
当期純利益	483,140	389,583